

うきは市浮羽町域 学校再編基本構想(案)



令和8年 月

うきは市教育委員会

目次

I.はじめに	1
(1) 基本構想の位置付け	2
II. 基本構想	6
第1章 浮羽町域の教育環境の現状と課題	6
1-1 児童生徒数の推移と見通し	6
1-2 教育施設の老朽化と維持管理	7
1-3 教育環境の現状	8
第2章 小・中学校のあり方についての検討	10
2-1 「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」の設置	10
2-2 小・中学校のあり方についてのパターン	10
2-3 学級数の推定	11
第3章 パターンごとの比較評価	13
3-1 評価の視点	13
3-2 パターンごとの評価一覧	15
3-3 「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」の意見	17
第4章 学校再編の基本的な考え方	19
4-1 国の方針	19
第5章 うきは市浮羽町域の学校再編の考え方	22
5-1 浮羽町域の教育整備方針	22
5-2 「うきは市教育プラン」	27
5-3 施設整備コンセプト	31
5-4 施設整備方針	32

参考資料	34
参考資料 1 検討の記録	35
参考資料 2 :類似事例	45
参考資料 3 :施設毎の維持・更新コスト	46

国の「第4期教育振興基本計画」、また、福岡県の「福岡県学校教教育振興プラン」の動向に基づき、うきは市教育委員会においては、第2次うきは市教育大綱、第2次うきは市総合計画の各施策における取組の成果と課題等を踏まえ、令和7年度に「うきは市教育振興基本計画」を改定しました。

うきは市が目指すこれからの教育として、基本目標の1つに「志をもって、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもの育成」を掲げ、各教育施策を展開しているところです。

そのような中、うきは市においては、少子化に伴う児童・生徒数が減少し、特に浮羽町域は少子化が顕著で小規模小学校が2校あり、クラス替えができない状態が続いています。今後、さらに学校の小規模化が進んだ場合、学校における教育活動や学校運営など様々な面で影響を及ぼす懸念があります。

また、学校施設においても老朽化が進んでいる校舎もある中、将来にわたり持続可能で良好な教育環境の確保が求められており、これらの課題解消に向け、将来も適正な学校規模を確保できる学校配置が必要となっています。

浮羽町域における学校再編については、令和6年12月に「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」を設置し、本検討委員会や各部会での議論を進め、保護者説明会、地域住民説明会、小中学生・保護者へのアンケート、市民ワークショップでのご意見も踏まえて、意見の取りまとめを進めてきました。

本構想は、うきは市立小・中学校のあり方検討委員会からの意見書を受け、子どもたちのより良い教育環境の確保を第一に、通いたい・通わせたいと思われる魅力ある学校を目指すとともに、財政面からも効率的・効果的な事業手法の検討を行いながら、浮羽町域の学校再編に関する考え方をとりまとめた基本構想を策定し、施設等の総合的な整備方針を定めました。

今後は、本構想に基づき、浮羽町域の市立小学校3校、中学校1校を再編し、施設一体型の義務教育学校の新設に向けた基本計画を策定し、うきは市の未来の担い手となる子どもたちのために、その時代に合った持続可能な教育環境となるよう取り組んでまいります。

(1) 基本構想の位置付け

本構想は、以下の関連計画や国の指針等と整合を図りながら策定されるものであります、将来的な施設整備や教育施策の基盤となるものです。

本構想に関連する主な事項を以下に整理しました。

上位計画	関連計画・施策
<ul style="list-style-type: none">・第2次うきは市総合計画（後期基本計画）・第2次うきは市教育大綱・第2期地方版総合戦略（うきは市ルネッサンス戦略）・うきは市過疎地域持続的発展計画（浮羽地域）・うきは市国土強靭化地域計画・うきは市管理構想	<ul style="list-style-type: none">・うきは市公共施設総合管理計画・うきは市学校施設個別施設計画
国の指針等	
<ul style="list-style-type: none">・文部科学省〔2019〕これから的小・中学校施設の在り方について～児童・生徒の成長を支える場にふさわしい環境づくりを目指して～・文部科学省〔2017〕学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書・文部科学省〔2014〕学校施設の長寿命化計画策定に係る手引・文部科学省〔2011〕公立学校施設整備に関する防災対策事業活用事例集	

■第2次うきは市総合計画（後期基本計画）

基本目標1 将来のうきは市を担う人を育み、大切にしています

施策の内容 4 教育施設や設備の充実

- ・学校の大規模改修等については「うきは市学校施設個別施設計画」に基づき計画的に取り組みます。
- ・児童生徒数の減少を踏まえ、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」「うきは市公共施設等総合管理計画」等に基づき、保護者や地域の理解のもと、総合的な検討を進めます。

■第2期地方版総合戦略（うきは市ルネッサンス戦略）

3 結婚から子育てを経て生涯夢を持ち生活することができるうきは市

3 うきはっ子が世界に羽ばたく教育を推進します

- ①英語力アップと異文化理解の相互交流
- ②I C T 教育の充実
- ③子どもの生きる力の育成
- ④豊かな心育成事業

■第2次うきは市教育大綱

基本方針1 個別最適化された教育と協働的な教育による主体的・対話的で深い学びの実現

基本施策

1. 学力や個性・能力を伸ばし、時代や社会を生き抜く子どもたちを育てます。
 - (1) 児童・生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教育を展開します。
 - (2) タブレット端末や情報通信ネットワーク等の環境を整え、プログラミング教育など論理的思考力を身に付けるための学習活動の充実を図ります。
 - (3) ICTを活用して学習を効率化し、教職員の指導力向上や働き方改革を進めます。
 - (4) 国際交流を通じて外国語学習への意欲を高めたり、将来への展望を持つ機会を創出します。
2. 誰一人取り残さない教育を推進します。
 - (1) すべての子どもたちに質の高い教育の機会を提供し、学べる環境を整えます。
 - (2) 専門家や関係機関と連携を図り、自尊感情の醸成に取り組みます。
 - (3) 幼稚園・保育所から中学校まで連携を進め、知・徳・体に一貫性のある教育を展開します。
 - (4) 想定を超える自然災害などに対し、対応力を高める防災教育を行います。

■うきは市過疎地域持続的発展計画（浮羽地域）

9 教育の振興

(2) その対策

(i) 学校教育

- ・個別最適化教育の充実や「学力向上プラン」による各学校の特色ある教育活動を進めます。
- ・学校の大規模改修等については「うきは市学校施設個別施設計画」に基づき、計画的に取り組みます。
- ・児童生徒数の減少を踏まえ、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」や総合管理計画等に基づき、保護者や地域の理解のもと、学校施設の総合的な検討を進めます。

■ うきは市国土強靭化地域計画

第2章（3）強靭化に向けた取組

3 リスクシナリオに基づく事業一覧

- ・事前に備えるべき目標 : a 被害の発生抑制により人命を保護する
- ・起きてはならない最悪の事態 : a-1 火災や建築物の倒壊等により多数の死傷者が発生する事態
- ・事業 : 学校施設環境改善事業・学校施設長寿命化改良事業

■ うきは市管理構想

第2章（1）目指す将来像

住み続けたい、住み続けられるまち

- ① 年代に関係なく、人と人とのつながりを感じられるまち
- ② 働きやすく、子どもから大人、高齢者まで誰もが暮らしやすいまち

ポテンシャルが發揮されるまち

- ① フルーツ王国・観光地としてのブランド力があるまち
- ② 美しい景観・町並み、豊かな自然を活かした生活の営み、土地利用ができるまち
- ③ 地下水を活用し、水と共生するまち
- ④ 土地・資源の持つ可能性を顕現化させ交流が進むまち

■ うきは市公共施設総合管理計画

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

1. 小中学校

浮羽中学校：予防保全型の維持管理のもとで長寿命化を図るとともに、老朽化等の対策が必要な施設については、学校施設整備計画に基づき建替え等をも含めた適切な管理を行い、生徒の安全・安心を確保します。

上記（小塩・姫治・妹川小学校）以外の小学校：当面は適正な維持管理のもとで長寿命化を図りますが、今後の児童数の変動により、複式学級が予測される場合には学校再編について協議を行います。

■ うきは市学校施設個別施設計画

第3章 対策の基本的な考え方

3－1 施設再編の考え方

小学校間の児童数のアンバランス化の改善や児童数、生徒数に対する規模の適正化は、今後も必要になると考えられます。児童数、生徒数の増減や分布に注視し、必要に応じ、学校施設の利用用途見直しや民間・地元との連携による管理床面積の縮小を検討します。

将来的に児童数、生徒数の確保が見込めない施設が生じた場合、施設の統廃合や廃止について検討します。将来的に標準規模に達していない学校施設が発生した場合、統合・閉校や小中一貫校への移行など、以下の点を考慮して、保有量の適正化に努めます。

(1) 学校施設の減築

1学年あたりの児童・生徒数が、平均20人以下になっている山春小学校、大石小学校など、現状では、空き教室はありませんが、今後さらに児童・生徒数が減少した場合、学校施設の長寿命化や建替えを行う際に、併せて減築についても考慮します。

(2) 隣接校との統合

今後、近隣で規模の小さな学校が発生する場合には、通学条件などに考慮し、中学校との小中一貫校への移行も含め、統合も検討します。

その場合は、閉校となった施設では跡地利用の検討を行うとともに、避難施設としての防災機能のほか地域活動での活用にも配慮することが必要です。

Chapter II. 基本構想

第1章 浮羽町域の教育環境の現状と課題

1-1 児童生徒数の推移と見通し

うきは市の児童生徒数は、過去10年で大きく減少しており、特に浮羽町域は少子化が顕著で、今後もこの傾向が続くと見込まれます。令和7年度現在の児童生徒数の推移は以下のとおりで、小規模校の維持が困難になる可能性が高いことが読み取れます。

■ うきは市の児童生徒数の推移

学校名	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
千年小学校	313	305	314	287	269	257	257	248	254	268	277	292	287	295	313	301	294	277	269	250
吉井小学校	270	274	266	266	249	253	257	266	263	264	244	250	256	236	235	221	220	196	186	192
福富小学校	249	244	262	272	261	264	255	254	231	230	212	218	212	206	220	227	237	227	231	230
江南小学校	184	170	179	175	171	151	139	129	123	127	123	140	154	154	158	152	142	140	127	119
小塩小学校	35	35	34	35	26	26	20	17	21	21	23	20	21	20						
姫治小学校	28	27	20	26	27	24	23	23	16	11	10	10								
妹川小学校	42	38	38	33	28	24	22	23	15	15	14	12	12							
山春小学校	158	140	138	128	125	125	125	125	125	127	123	116	110	112	110	118	112	116	112	105
大石小学校	147	138	128	125	120	121	126	122	123	129	132	131	117	126	116	110	108	109	107	101
御幸小学校	518	510	517	501	504	478	465	448	432	425	402	412	394	405	416	402	394	367	369	353
小学校計	1,944	1,881	1,896	1,848	1,780	1,723	1,689	1,655	1,603	1,617	1,560	1,601	1,563	1,554	1,568	1,531	1,507	1,432	1,401	1,350
吉井中学校	555	568	510	495	494	491	494	481	488	457	437	412	402	402	399	416	404	436	451	444
浮羽中学校	495	488	465	458	448	445	444	407	410	386	387	351	344	329	346	344	352	333	283	288
中学校計	1,050	1,056	975	953	942	936	938	888	898	843	824	763	746	731	745	760	756	769	734	732
合計	2,994	2,937	2,871	2,801	2,722	2,659	2,627	2,543	2,501	2,460	2,384	2,364	2,309	2,285	2,313	2,291	2,263	2,201	2,135	2,082
令和7年 との比較	912	855	789	719	640	577	545	461	419	378	302	282	227	203	231	209	181	119	53	0

(※令和7年5月1日現在)

1-2 教育施設の老朽化と維持管理

各校舎は1970年代から1980年代にかけて建設されており、築50年以上を経過している施設も存在します。特に浮羽中学校では、屋根・外壁の劣化や設備の老朽化が著しく、維持管理費用の高騰が避けられない状況です。

■施設毎の劣化状況（「うきは市学校施設個別施設計画（R3.3）」R7.2 更新）

施設名	棟名	構造	階数	延床面積	建築年度		劣化状況評価					健全度(100点満点)
					西暦	和暦	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	
山春小学校	特別教室棟	RC	2	277 m ²	1978	S53	D	B	B	B	B	70
	北教室棟	RC	1	608 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	南教室棟	RC	1	478 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	給食室	RC	1	100 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	管理教室棟	S	2	1,040 m ²	1998	H10	B	B	B	B	B	75
	屋内運動場	W	1	699 m ²	2014	H26	A	A	A	A	A	100
大石小学校	西特別教室棟	RC	2	279 m ²	1977	S52	A	C	B	B	B	67
	屋内運動場	RC	1	624 m ²	1979	S54	C	A	B	B	B	79
	教室棟	RC	2	796 m ²	1985	S60	A	C	B	B	B	67
	北特別教室棟	RC	1	436 m ²	1985	S60	C	C	B	B	B	62
	給食室	RC	1	144 m ²	1989	H元	C	C	B	B	B	62
	管理棟	S	2	751 m ²	1999	H11	B	B	B	B	B	75
御幸小学校	北校舎①	RC	1	264 m ²	1970	S45	A	A	A	A	A	60
	北校舎②	RC	3	1,027 m ²	1970	S45	A	A	A	A	A	60
	北校舎③	RC	3	620 m ²	1972	S47	A	A	A	A	A	60
	中校舎(東)	RC	2	971 m ²	1963	S38	A	A	A	A	A	100
	屋内運動場	RC	1	1,001 m ²	1981	S56	C	A	B	B	B	79
	給食室	S	1	217 m ²	1977	S52	B	B	B	B	B	75
	中校舎(西)	RC	2	475 m ²	1978	S53	A	A	A	A	A	100
	中校舎(特別)	RC	2	261 m ²	1982	S57	A	A	A	A	A	100
	南校舎(東)	RC	2	439 m ²	1986	S61	A	A	A	A	A	100
	南校舎(西)	RC	2	600 m ²	1987	S62	A	A	A	A	A	100
浮羽中学校	北校舎	RC	3	2,234 m ²	1974	S49	D	C	B	C	C	51
	南校舎	RC	3	1,900 m ²	1974	S49	C	C	B	C	C	53
	管理・特別教室棟	RC	2	2,249 m ²	1975	S50	D	C	B	C	C	51
	技術棟	S	1	350 m ²	1974	S49	B	B	B	C	C	66
	屋内運動場	RC	2	1,838 m ²	1975	S50	B	B	B	B	B	75
	給食室	RC	2	1,582 m ²	2009	H21	A	A	A	A	A	100

目視による評価（屋根・屋上、外壁）

評価	基準	
	A	B
A 概ね良好		
B 部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）		
C 広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）		
D 早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し、施設運営に支障を与えている) 等		

評価	経年数による評価（内部仕上げ、電気設備、機械設備）	
	経年数	評価
A	20年未満	
B	20～40年	
C	40年以上	
D	経年数に関わらず著しい劣化事象がある場合	

図 劣化度の評価基準

引用：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月、文部科学省）

表 改修周期の設定

	目標使用年数	大規模改修の周期	長寿命化改修の周期
校舎	概ね80年	概ね20年・築60年	概ね40年
体育館	概ね80年	概ね20年・築60年	概ね40年

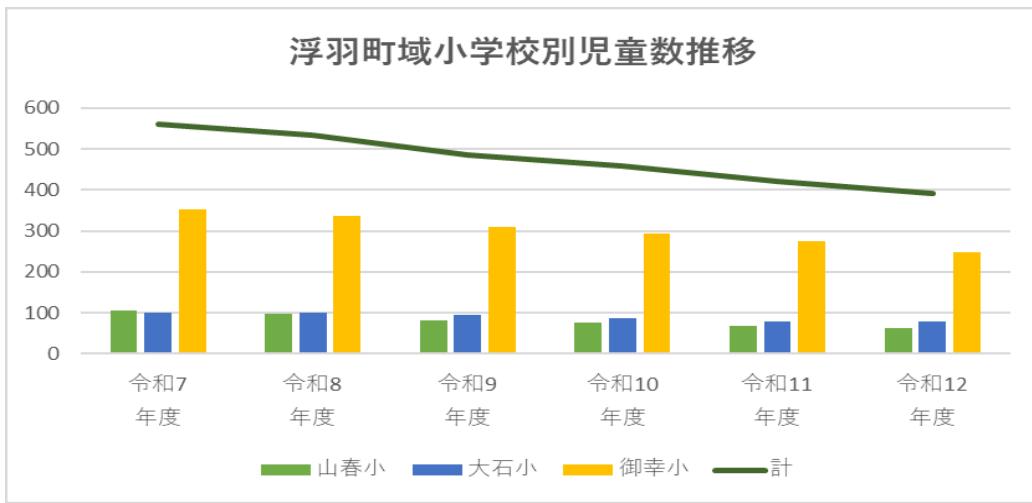
1-3 教育環境の現状

小規模校においては、きめ細やかな指導や地域との連携が図りやすい反面、運動会や学習発表会、音楽会など、ある程度の人数が必要な行事の種目が制限されたり、グループ学習や習熟度別学習など多様な学習の機会が制限され、教育活動の多様性を確保しにくいという課題があります。

■浮羽町域小学校 の将来児童数の推移（推計）

(単位：人)

学校名	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
山春小	105	98	82	77	69	63
大石小	101	100	94	88	78	80
御幸小	353	335	309	292	274	248
計	559	533	485	457	421	391

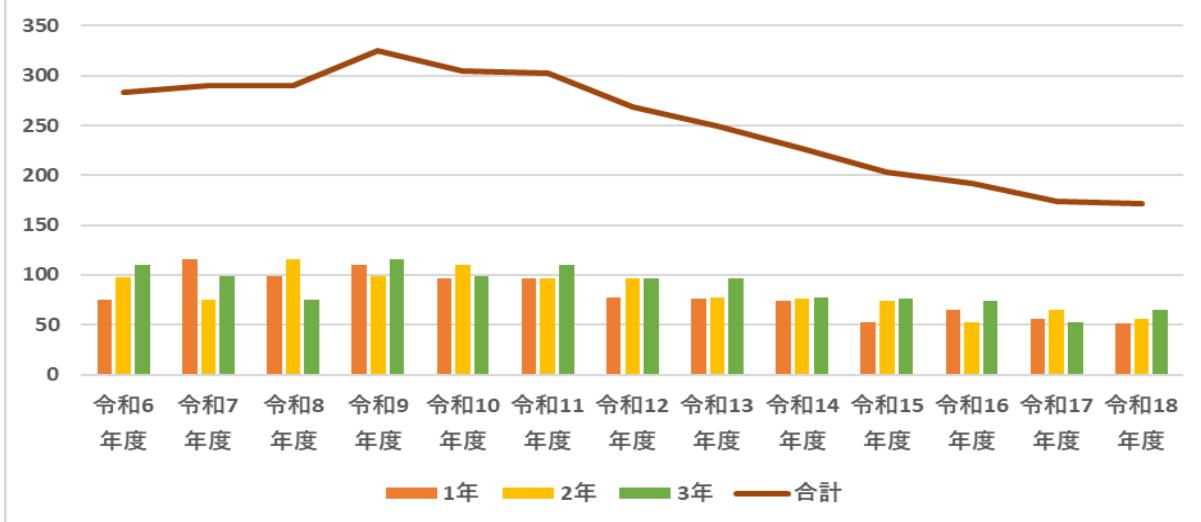


■浮羽中学校の将来生徒数の推移（推計）

(単位：人)

	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	R 11 年度	R 12 年度	R 13 年度	R 14 年度	R 15 年度	R 16 年度	R 17 年度	R 18 年度
1年	113	100	110	96	94	80	79	74	62	68	58	50
2年	75	113	100	110	96	94	80	79	74	62	68	56
3年	100	75	113	100	110	96	94	80	79	74	62	68
合計	288	288	323	306	300	270	253	233	215	204	188	175

浮羽中学校生徒数推移



第2章 小・中学校のあり方についての検討

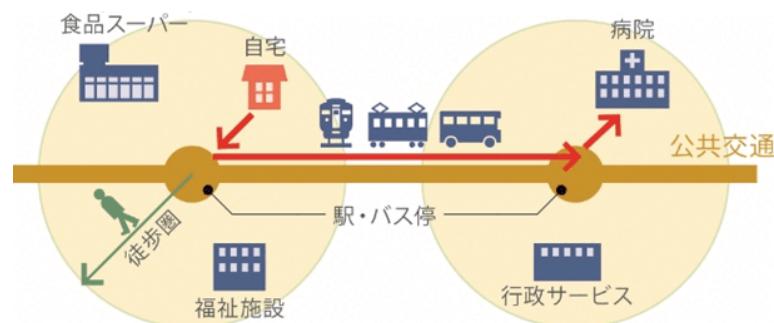
2-1 うきは市立小・中学校のあり方検討委員会の設置

うきは市立小・中学校の現状を踏まえ、令和6年12月に「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」を設置し、令和7年1月から、特に小規模化が進む浮羽町域の小・中学校のあり方について検討を開始しました。

2-1 検討における前提条件

小・中学校のあり方についての検討に当っては、以下を前提としてパターンを設定しました。

- 各小・中学校の老朽化に対応したものとする。
(浮羽中学校の建替えを前提とする。)
- 教育環境の改善を第一に考えたものとする。
(児童生徒数減少への対応、現在の教育環境・課外活動環境の維持・改善など)
- コスト面（建設費、維持管理・運営費）に配慮したものとする。
(長期的なコストにも配慮する。)
- 地域コミュニティの持続可能性にも配慮する。
(通学手段としての公共交通の充実、小学校跡地の継続的なコミュニティ拠点活用など)
- うきは市全体のまちづくりとの整合性に配慮する。
(コンパクト＆ネットワークシティ（串団子型都市構造）への配慮。)



2-2 小・中学校のあり方についてのパターン

小・中学校の現況、課題、前提条件を踏まえて、浮羽町域の小・中学校のあり方について整理しました。

具体的には、「小・中学校のあり方に向けての課題」を整理したうえで、児童・生徒数や施設老朽化の現況、及び各小・中学校と周辺敷地の物理的な規模等の条件も考慮しながら、現実的に想定される4つのパターンを設定しました。

パターン	概要
案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設の新築。 小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。
案2 施設一体型 (御幸小付近)	小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。 御幸小学校付近に中学校を主とした施設の新築。 (小学校3校をまとめることで不足する小学校分の教室等を含めた施設を新築。)
案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設を新築。 小学校2校(山春小、大石小)をまとめる。 御幸小学校は現行のままとする。
案4 現行どおり	浮羽中学校敷地内に中学校のみ新築。 小学校は3校とも現行のままとする。

2-3 学級数の推定

最適案の検討にあたり必要となる、パターンごとのコスト算定に先立ち、将来の児童生徒数を、以下のように整理しました。

令和32年（2030年）児童生徒数・教室数（浮羽町域）を推計すると、小学校の必要教室数は**21教室**（通常学級数14／特別支援学級数7）、中学校の必要教室数は**12教室**（通常学級数9／特別支援学級数3）と想定しています。

しかし、多様な学びの点から、特別支援学級数は更に増える可能性が大きいと考えています。

	年度	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 12 (2030)			R 32 (2050)	
	学年	児童 生徒数	児童 生徒数	児童 生徒数	通常 学級数	特別支援 学級数	合計 学級数	児童 生徒数
小学校 (浮羽町域)	1	77	79	51	2			35
	2	95	80	56	2			38
	3	95	94	65	2			44
	4	109	96	53	2			36
	5	98	110	74	3			51
	6	114	100	76	3			52
	計	588	559	375	14	7	21※	256
中学校 (浮羽中)	1	75	113	77	3			53
	2	98	75	96	3			66
	3	110	100	96	3			65
	計	283	288	269	9	3	12	184
小中学生	合計	871	847	644				440
備考		R6.5.1 現在	R7.5.1 現在	推計値				推計値

※ 小学校は、1、2年生 最大30人/クラス、3～6年生 最大35人/クラス、

※ 中学校は、令和8年度から最大35人/クラスを導入予定（義務標準法改正予定）

第3章 パターンごとの比較評価

パターンごとの比較評価を行うため、「教育環境の充実度」、「教員配置の適正化」、「維持管理・運営コスト（LCC）」、「施設整備コスト（初期投資）」、「地域コミュニティへの影響」、「通学距離・時間」の6つの指標を設定し、4つのパターンごとに比較検討を行いました。

3-1 評価の視点

4つのパターンごとの比較検討にあたり、評価指標における視点・概要については以下のとおりとしました。

（1）評価の視点

評価指標	視点・概要
教育環境の充実度	教育効果の向上や多様な学習機会の提供が可能か。
教員配置の適正化	専門性の高い教員の配置や指導体制の充実度。
維持管理・運営コスト（LCC）	建設後40年間の新築・改築、維持管理費、光熱費、修繕費、人件費を含めた総コスト。
施設整備コスト（初期投資）	新築・改修費用の比較。
地域コミュニティへの影響	新しい学校のあり方が地域社会に与える影響。
通学距離・時間	児童・生徒の通学負担や安全性への影響。

参考資料：児童・生徒の通学圏域カバー率

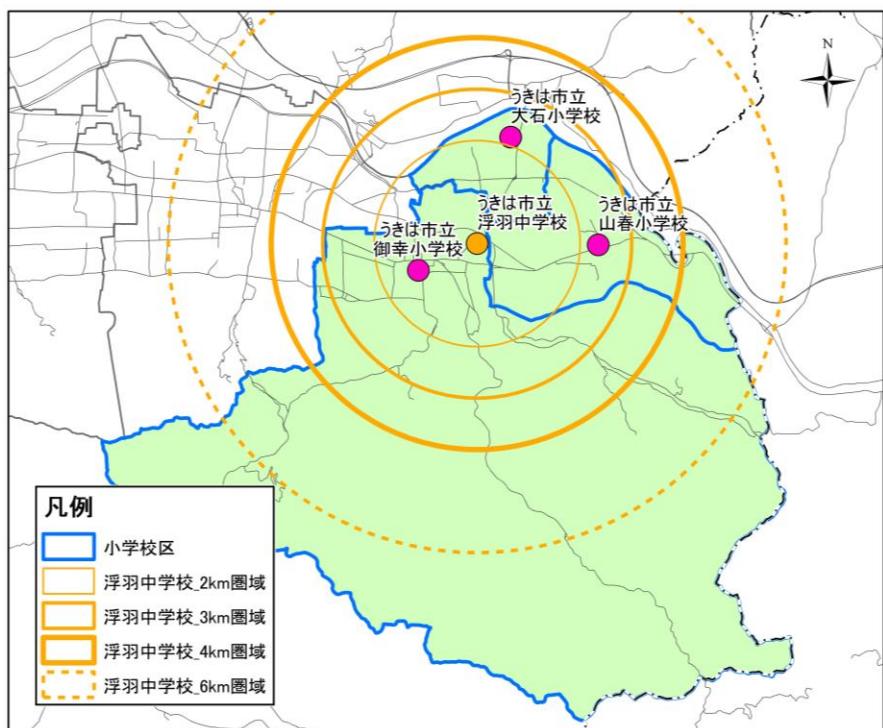


図 カバー圏域図（案1：浮羽中学校）

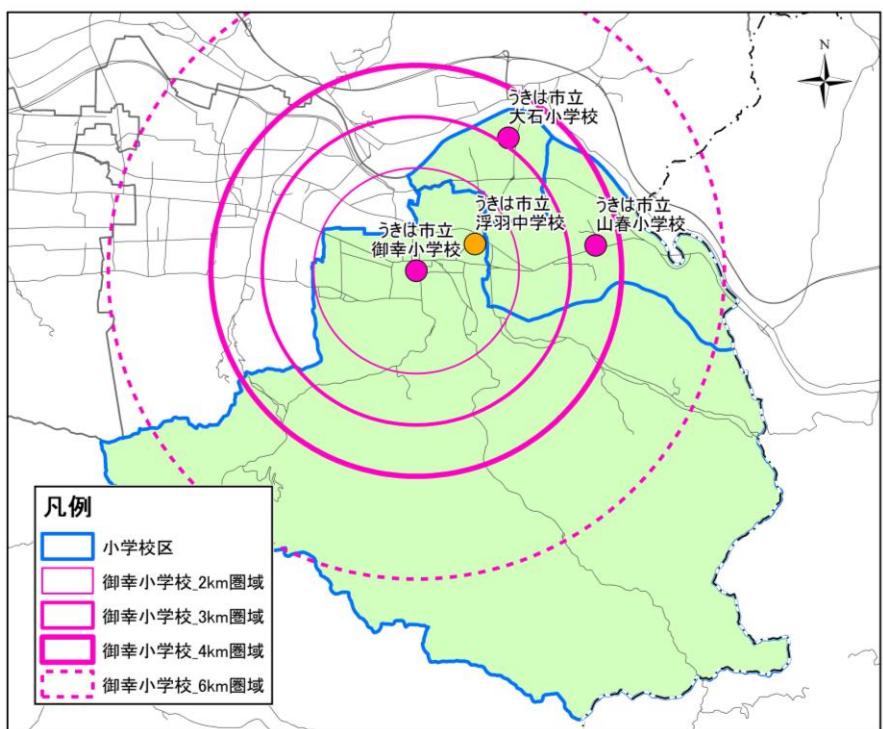


図 カバー圏域図（案2：御幸小学校）

3-2 パターンごとの評価一覧

評価結果は以下のとおりです。最も高い評価を得たのは案1（浮羽中敷地内）で、施設整備や地域交通整備に一定の初期コストがかかるものの、LCC面で最も優れており、また児童生徒の学びの一貫性と充実した教育内容を提供できるなど、教育環境の充実度やコストバランスに優れているとともに、地域活性化との整合が図られると考えられます。

評価指標	案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	案2 施設一体型 (御幸小付近)	案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	案4 現行どおり
概要	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設の新築。小学校3校（山春小・大石小・御幸小）をまとめる。	御幸小学校付近に中学校を主とした施設の新築。 小学校3校（山春小・大石小・御幸小）をまとめる。	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設を新築。小学校2校（山春小、大石小）をまとめる。御幸小学校は現行のままとする。	浮羽中学校敷地内に中学校のみ新築。小学校は3校とも現行のまます。
教育環境の充実度	小中一貫教育が可能な校舎として抜本的に刷新。 ◎	小中一貫教育で連携強化。但し、現御幸小活用のため空間的な制限あり。 ○	御幸小のみ教育環境が異なる。山春小・大石小はまとめて各学年1クラス。 △	現状維持のため、山春小・大石小は今後、複式学級の可能性がある。 △
教員配置の適正化	小中一貫教育に対応した施設のため、教科専門性のある職員を含む効率的な配置が可能。 ◎	空間的制約はあるが、教科専門性のある職員を含む効率的な配置が可能。空間的制約から、案1より効率性に課題がある。 ○	児童が分散されるため、効率性に課題がある。 △	児童が分散されるため、効率性に課題がある。 △

評価指標	案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	案2 施設一体型 (御幸小付近)	案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	案4 現行どおり
維持管理・運営コスト (40年)	小・中学校をまとめることにより延床面積・維持管理費が削減される。40年LCCはほぼ同等だが、さらに長期になると最もコスト安となる。 ◎ <u>100%</u>	小・中学校をまとめることにより延床面積・維持管理費が削減されるが、長期的には御幸小の更新・改築が必要となり、コスト増になる。 ○ <u>約130%</u>	延床面積・維持管理費が一部削減されるが、長期的には御幸小の更新・改築が必要となり、コスト増になる。 △ <u>約168%</u>	延床面積・維持管理費が一部削減されるが、長期的には小学校の更新・改築が必要となり、コスト増になる。 △ <u>約228%</u>
施設整備コスト (初期コスト)	<u>100%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)	<u>約86%</u> (※運動場用地費含む)	<u>約87%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)	<u>約77%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)
地域コミュニティへの影響	△	△	△	○
通学距離・時間	遠方の児童生徒は徒歩での通学が困難なためスクールバスの導入が必要。通学路の再設定が必要。○	遠方の児童生徒は徒歩での通学が困難なためスクールバスの導入が必要。通学路の再設定が必要。○	遠方の児童生徒は徒歩での通学が困難なためそれぞれでスクールバスの導入が必要。通学路の再設定が必要。○	徒歩での通学が可能で通学路も既存ルートを継承できる。○
建築イメージ	▼新設（一体型） <u>合計約14,000m²</u> ※小学校3校と浮羽中を浮羽中敷地内にまとめる。	▼新設・中学校 <u>合計約11,000m²</u> ※小学校3校を御幸小にまとめる。 ※小中学校延床面積合計： <u>約17,000m²</u> (御幸小6,000m ²)	▼新設（分離型） <u>合計約13,000m²</u> ※山春小・大石小2校を浮羽中にまとめる ※小中学校延床面積合計： <u>約19,000m²</u> (御幸小約6,000m ²)	▼新設中学校 <u>合計約11,000m²</u> ※小中学校延床面積合計： <u>約23,000m²</u> (山春小約3200m ² 、大石小約3000m ² 、御幸小約6,000m ²)
国・県補助金等	公立学校施設費 国庫負担金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	学校施設環境改善交付金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	公立学校施設費 国庫負担金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	—

3-3 「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」の意見

検討委員会では、前項の比較検討及び説明会、アンケート、ワークショップでの意見等を踏まえて、「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」としての意見をまとめ、うきは市教育委員会へ提出していただきました。

(1) 検討委員会の意見

1) より良い教育環境づくりの実現について

浮羽中学校敷地内に小学校3校（山春小学校・大石小学校・御幸小学校）と浮羽中学校をまとめた施設一体型の学校とする。

① 本市における適正な学校規模について

小・中学校における一定の集団規模を確保することの重要性を踏まえ、文部科学省の学級数の規模の基準を参考した学校とすること。

具体的には、集団活動やグループ活動などを通した協働的な学びの充実など、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することで資質・能力を伸ばすため、一定の児童生徒数の確保に努めること。

② 学校再編を進めるうえでの留意事項について

学校施設においては、自然災害や不審者対策など、防災、防犯上の観点から、安全で安心な学習環境の確保に努めるとともに、子どもたちの学校生活や学習に影響が出ないように、スクールバス等の通学手段の整備に努めること。

2) 魅力ある学校づくりの実現について

運営については、義務教育学校とする。

① 再編を活かした学校づくりについて

学校再編によるメリットを最大限に活かし、教科担任制などの指導体制や、保護者や地域からの支援体制の充実など、特色ある学校、子どもたちが行きたい、保護者が学ばせたいと思う学校を目指すとともに、目に見える形で学力向上にも繋いでいくこと。

また、様々な形で子どもたちの居場所があり、多様な学びをすることができ、誰もが将来に希望を持つことができる魅力ある学校づくりに努めること。

② 地域と連携した学校づくりについて

うきはの子どもたちを地域とともに育んでいくため、うきはのよさを生かしたコミュニティ・スクール^(※1)として学校と地域との連携・支援体制を充実させ、互いに交流を深めながら、地域の人たちが子どもたちの教育活動を支えやすい環境の整備に努めること。

また、学校再編後の学校施設や跡地の利活用については、地域の方々等の意見を充分に聴きながら、地域コミュニティの活性化につながる対応に努めること。

※1 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るために有効な仕組みで、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。（文部科学省HP抜粋 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 掲載）

第4章 学校再編の基本的な考え方

4-1 国の方針

浮羽町域の小・中学校のあり方を検討するにあたり、小・中学校を取り巻く国の動向を踏まえるための、国が推奨する小中一貫教育制度について整理しました。

具体的には、「小・中学校再編に関する国の動向」、「小中連携教育の3類型」、「小中一貫教育を行う施設形態」等を基に整理し、「小中一貫教育の特徴」について義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校に分けて整理しました。

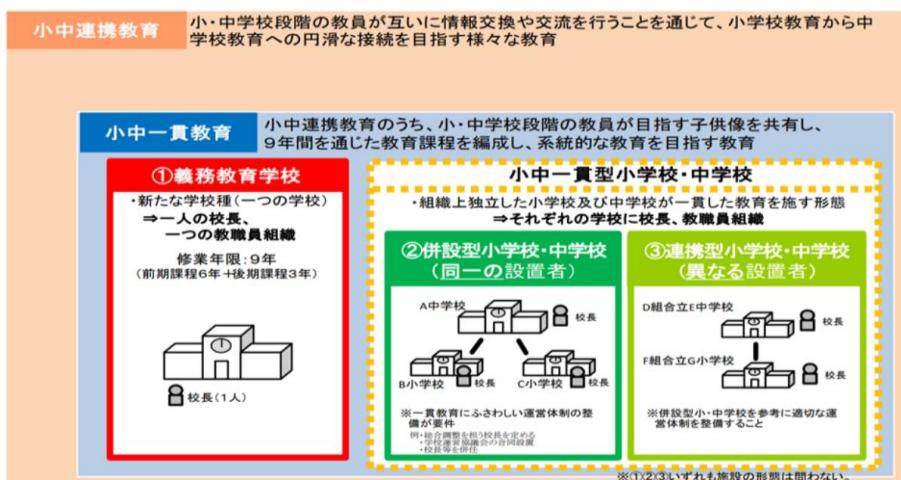
(1) 小・中学校再編について

項目	内容	参考資料
背景	少子化の進行により、学校の小規模化が進行。 教育の質の確保や学校運営の効率化 が課題となっている。	「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（文部科学省）
基本方針	小・中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望ましい。	同上
適正規模の目安	小・中学校ともに 12～18学級が標準 とされている。 学級を超えた集団編成のため、少なくとも 1学年2学級以上 あることが望ましい。	同上
通学距離の基準	小学校：片道約4km以内、中学校：約6km以内が目安。 ただし、地域の実情に応じて柔軟に対応。	同上
再編の考え方	義務教育の連続性と学習の系統性の確保 ^(※1) 、中1ギャップの解消、地域の実情に応じた柔軟な教育の実現などの理由から、「 小中一貫校 」や「 義務教育学校 」が推奨されている。	「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（文部科学省） 「小中連携、一貫教育の推進について」（文部科学省）
支援策	再編や施設の複合化・共用化に対する財政的支援 や、計画策定に関する指導・助言を実施。	「令和5年度 学校の適正規模・適正配置及びより良い教育環境の実現に向けた調査報告書」（文部科学省）

※1 分かりやすく、順番に無理なく勉強がすること。

(2) 制度の類型

小中一貫教育の制度化においては、従来の制度下での小中一貫教育の取組では、教育課程の在り方、学年段階間の区切りの設け方、マネジメント体制の在り方、施設の形態などが様々であり、地域の実情に即した多様な取組が行われてきた状況を踏まえ、大きく2つの形態を制度化することとなりました。



▲小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

(出典：「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」文部科学省 平成28年12月)

■小中一貫教育の特徴

【義務教育学校の特徴】

- ① 2016年（平成28年）に制度化された新しい学校制度で、9年間の義務教育を1つの学校組織として一貫的に実施する学校。
- ② 1名の校長先生のもと、教職員は1～9年生までの学習を指導する。1～6年を小学校相当の前期6年、中学校相当の後期3年に区分するが、9年間の教育課程において「5－4」や「4－3－2」などの柔軟な学年の区切りを設定することが容易になる。
- ③ 教職員の組織は、小・中の区別がなく1つの教職員集団が子ども達の情報を共有し、系統的・連続的に指導することができる。
- ④ 一貫教育の軸となる新教科等の創設、学校段階の指導内容の入替え等、教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められる。

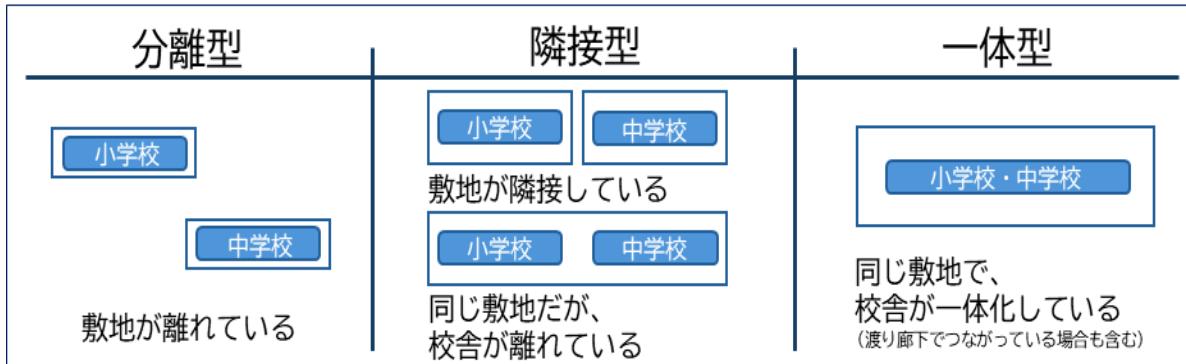
【小中一貫型小学校・中学校（併設型小学校・中学校）の特徴】

- ① 2016年（平成28年）に制度化された新しい教育制度で、小学校の6年と中学校の3年を合わせた9年間の教育を一貫して実施する学校。
- ② 小中各1名の校長先生のもと、通常の小・中学校と比較して、9年間を「6-3」という区分に限らず、教育方針によって「5-4」や「4-3-2」といった新しい区切り方を取り入れて学習を指導することが容易であるといえる。
- ③ 教職員の組織は、小・中の区別があり、各学校の教職員集団が子ども達の情報を共有し、系統的・連続的に指導することができる。
- ④ 上記、【義務教育学校の特徴】④と同様

（3）小中一貫教育を行う施設形態

小中一貫教育を行う学校校舎の施設形態については、小学校・中学校の校舎の分布により、以下の3つの形態が考えられます。

- ・ 施設分離型：小・中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に設置
- ・ 施設隣接型：小・中学校の校舎が隣接敷地又は同一敷地に設置
- ・ 施設一体型：小・中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置



第5章 うきは市浮羽町域の学校再編の考え方

「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」でのご意見を踏まえ、うきは市浮羽町域における学校再編の考え方については、以下のとおりとします。

5-1 浮羽町域の教育整備方針

(1) 小中一貫教育に適した教育環境の整備

小中一貫教育を通して、より良い教育環境を目指し、浮羽町域の特色を活かした魅力ある学校として、義務教育学校を設置します。

義務教育学校にすることで、9年間の一貫した指導や小学校高学年の教科担任制、異学年の交流活動等の多様な教育実践が可能となり、児童生徒の成長や教職員の指導の面での高い効果が期待できます。

① 施設一体型義務教育学校の設置

浮羽町域の3小学校（山春小学校、大石小学校、御幸小学校）と浮羽中学校を一体化し、浮羽中学校の敷地内に『義務教育学校』としての新校舎を設置

ア 開校年度

令和13年（2031年）の開校を目指す

イ 学校規模

1学年2～3学級

9学年×2～3学級の通常学級と、特別支援学級の設置

② 施設一体型義務教育学校の特色

ア 教育課程編成の自由度が高いため、個に応じた学習や教科担任制の授業を取り入れやすいことを活かし、児童生徒を多面的にとらえ、つまづきの解消に対応し、児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上につなげる教育ができる

- イ 小中学校が一体化した教職員組織であるため、児童・生徒指導に関する情報を常日頃から共有し、児童生徒の安心感につながる、よりきめ細かな指導を行うことができる
- ウ 児童生徒が1つの学校で一緒に教育を受けることで、「異学年交流」が日常的に行われ、それにより児童生徒の自己肯定感や自己有用感が高まり、将来の目標や夢の実現に向かって自信を持って取り組んでいくことができる

（2）社会状況の変化に対応する教育環境の整備

Society5.0 時代として、産業構造や社会システムなど社会のあり方そのものが大きく変化しつつある中、子どもたち一人一人を大切にし、また、お互いを尊重し、協働しながら探求を深め、問題を解決していく資質・能力を育成することが求められています。また、少子化の影響により、児童・生徒数が減少し、教育的機能の維持が困難となっている地域・学校が存在しています。多様な教育方法、学習活動を自由に展開するためには、施設環境にも大きな変革が必要とされており、全ての子どもたちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するための教育環境の整備を行います。

<新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）>

① 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習

空間の実現

- i. 変化に対応する柔軟性・可変性のある空間構成
- ii. 多様な学習活動を展開できる教室空間
- iii. 様々な教科等の教室の有機的な連携・分担による多様な活動の展開
- iv. 読書・学習・情報のセンターとなる学校図書館の整備
- v. 設備や家具の工夫による多様な学習活動の展開・教室環境の充実
- vi. 学校における働き方改革を推進し、パフォーマンスを最大化するための執務空間
- vii. 9年間を見通した義務教育を支える施設環境
- viii. 多様な教育的ニーズのある児童生徒への対応

■柔軟で創造的な学習空間のイメージ



出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（最終報告）

② 新しい生活様式を踏まえ、健やかな学習・生活空間の実現

- i. 快適で温かみのあるリビング空間
- ii. 健やかで衛生的な環境の整備

■健やかな学習・生活空間のイメージ



出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（最終報告）

③ 地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間の実現

- i. 学校と地域が支え合い協働していくための共創空間
- ii. 多様な「知」を集積するための複合化・共用化等

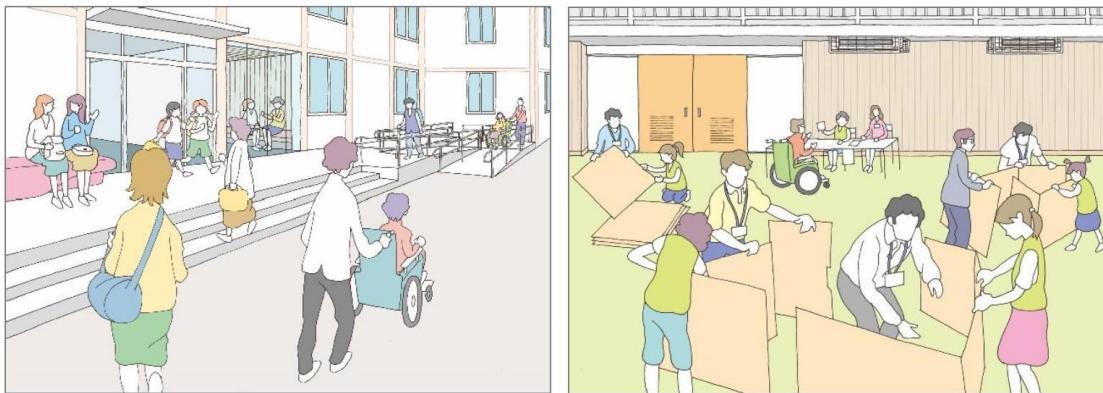
■地域や社会との共創空間のイメージ



出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（最終報告）

-
- ④ 子どもたちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境の実現
- i. 安全・安心の確保
 - ii. 避難所としての防災機能の強化

■安全・安心な教育環境や防災拠点としての空間のイメージ



出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（最終報告）

- ⑤ 脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境の実現
- i. 脱炭素社会の実現を目指した学校施設整備
 - ii. 木材利用の推進

■脱炭素化・施設木質化のイメージ



出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（最終報告）

5-2 「うきは市教育プラン」

うきは市は、学校教育の様々な課題を解決するためには、学力向上や外国語教育の充実、生徒指導の充実など、小学校と中学校がより連携しやすい学習環境をつくることが望ましいと考え、「新しい学校の魅力ある教育」として義務教育学校の設置を目指します。

1 義務教育学校に求める「めざす児童生徒の姿」

義務教育学校では『郷土を愛し、夢や志をもち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童生徒』を育成します。具体的には、『9年間の一貫した教育の中で、児童生徒に社会的自立の基礎となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成』を目指します。

2 義務教育学校での教育の概要

義務教育学校では、9年間を見通した継続的な学びや生徒指導が可能となり、より一層の教育効果が期待されます。

◆ 義務教育9年間を見通した「学びの連続性」による教育

知・徳・体のバランスのとれた育成や「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力」を鍛え、「学びに向かう力・人間性」を育む「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による「主体的・対話的で深い学び」の実現による授業改善を推進します。

- ・児童生徒の発達年齢に即した「6-3」「4-3-2」などの柔軟な区切りを設定。
- ・児童生徒や地域の実態を踏まえ、9年間を見通したカリキュラムの編成と実施。
- ・学校行事や児童会生徒会活動などで、異学年交流（小1年から中3までの縦割り集団活動）や小中学校合同で行ったり小中学校別々に行ったりする学校行事などの創意工夫。

■ 多様な教育的ニーズに対応

義務教育学校では、小学校時の生徒指導上の実態や取組、特別支援教育に係る合理的配慮や外国人児童生徒などの個々の教育支援などを確実に引き継ぎ、個に応じた指導を継続します。

このような校種の円滑な接続を継続的に指導・支援することにより、中一ギャップを解消でき、校種の違いによる環境の変化を最小限に留め、不登校や不登校傾向の減少に努めます。

また、生徒指導上の課題や障がいのある児童生徒、外国人児童生徒などの実態に応じた特別支援学級や通級指導教室、日本語教室、適応指導教室などを充実します。

■ 家庭・地域と連携した教育の推進

自治協議会、保護者、学識経験者等の委員による学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール制度を実施します。

これからの中学校は、これまで実践してきた「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域で「どのような子どもたちを育てるのか」「そのために何を実現していくのか」といった目標やビジョンを共有し、地域と一緒に児童生徒を育む「地域とともにある学校」へ転換していきます。

■ 教科担任制・指導体制の工夫

後期^(※1)からの学習指導をスムーズにするために、前期^(※1)から一部教科に担任制を導入したり、小中の教員が一体となって専門性を活かした学習指導を行います。

また、学習内容の習熟の程度に応じた学習や児童生徒の興味・関心に応じた課題学習など、教職員の協同的な指導に取り組みます。

※1 義務教育学校は、前期・後期の一貫した教育を行う学校で、「前期」とは小学校に相当する「1年生から6年生」の課程、「後期」とは中学校に相当する「7年生から9年生」の課程を指します。

■ 郷土を学ぶ学習の充実

義務教育の9年間を通して、うきは市の自然や歴史、伝統、文化財、産業等について、調べ、体験することを通して、うきは市のように気付き、郷土を愛し、感謝や誇りなどをもち、主体的に自らの地域を考え、社会に積極的に参画しようとする人材を育成します。

そのために、9年間の発達段階に応じた、特別の教科道徳や総合的な学習の時間などを中心に、地域を教材化し、教科横断的な視点からカリキュラムを作成して実践します。

■ I C T 教育の推進

タブレットPCと電子黒板、デジタル教科書などを活用し、主体的・対話的で深い学びを推進します。また、国内外の学校や地域とのテレビ会議や遠隔授業などを行い、交流活動を積極的に行います。

生徒は、情報教育セキュリティポリシーに関するガイドラインに基づき、身につける資質・能力に応じて、生成AIの利活用を進めます。

■ 外国語教育の充実

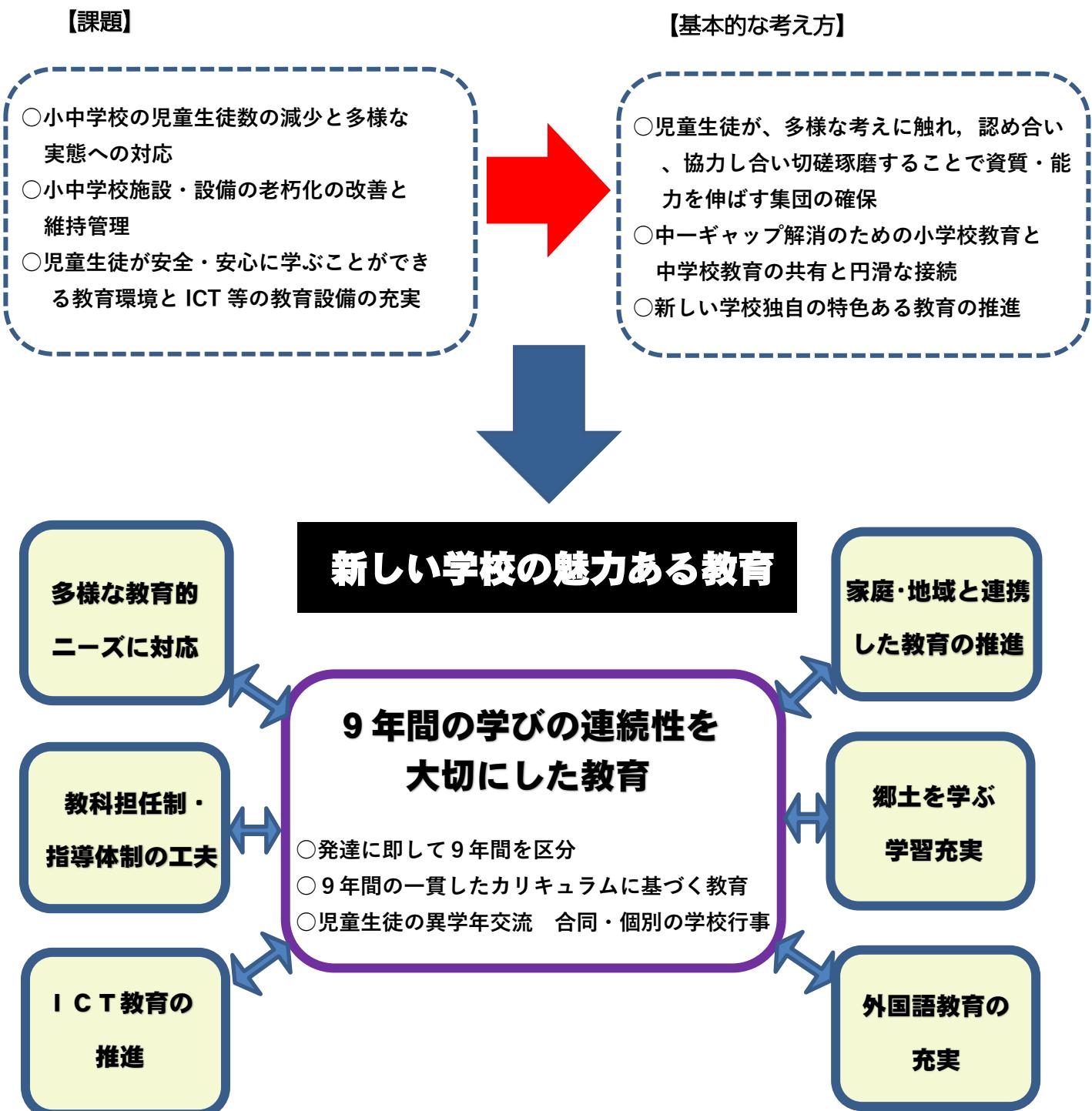
入学時から外国語活動として英語を導入し、9年間を見通した系統的・継続的な指導で英語を学びます。

学習指導においては、ALTと専科教員を活用し、会話を重視した指導を実施したり、異文化理解として、外国人との交流の機会を設定したりします。

さらに、英語力向上のため、英語スピーチコンテストや英語検定にも取り組みます。

【新しい学校のイメージ図】

郷土を愛し、夢や志を持ち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童・生徒の育成



5-3 施設整備コンセプト

郷土を愛し、夢や志を持ち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童・生徒の育成

— 地域の宝を次代につなぐ教育・まちづくりの拠点整備 —

浮羽町域では、少子化の進行により児童生徒数が減少し、これまで地域の学びを支えてきた小・中学校の存続が厳しさを増しています。同時に、各校舎の多くが建築後30~50年を経過し、老朽化しています。こうした中、単なる統廃合や施設更新ではなく、「未来志向の学校づくり」へと舵を切る必要があります。

一方で、教育現場に目を向けると、ICTやAIを活用した新しい学びのスタイル、異学年の協働や探究型学習など、子どもたちの「個と多様性」に対応する教育のあり方が求められています。また、「社会に開かれた教育課程」を実現するには、家庭や地域社会との連携を土台にした共創型の学び舎が欠かせません。

そこで本構想では、浮羽中学校敷地内に義務教育学校を整備し、9年間を通した学びの連続性と発達段階に応じた柔軟な教育展開を可能とする、新たな学校像を描きます。校舎は、バリアフリー設計や省エネルギー性能、ICT環境等の安心・安全・快適さに配慮しながら、地域の風土や自然と調和する温かみのある空間とします。

また、学校は単なる教育の場にとどまらず、地域住民の交流拠点、防災時の避難所、高齢者や子育て世代の支援センターなど、地域の暮らしを支える地域共生のハブとしての役割としても考慮しながら、旧校舎跡地についても、地域のみなさまと協議しつつ、地域の記憶と誇りの継承に資するような活用を目指します。

このように、教育・施設・地域づくりを一体で構想することにより、持続可能で魅力ある「ふるさとうきは」の未来を、子どもたちと共に育んでいきます。

5-4 施設整備方針

学校再編の基本構想の実現に向けて、児童生徒が活躍できる環境をどのように整備するか、施設の方針を以下のとおり示します。

整備方針①：義務教育学校の実現

うきは市における小規模校の増加や学級編成の困難化に対応するため、学校再編は避けて通れない課題です。小中一貫教育の中でも、義務教育の9年間を一貫して捉える義務教育学校とすることで、児童・生徒一人ひとりの発達段階に応じた指導の柔軟化や、学習の継続性・系統性の確保が可能となります。

本方針では、教職員の連携を促進し、学級・教科横断の授業体制、異学年間の交流活動など、個に応じた教育の深化と、学校全体で子どもを育てる体制の構築を目指します。

整備方針②：安心・安全・快適な学習環境

バリアフリー化・脱炭素化に配慮しつつ、子どもたちの感性を育む空間設計を取り入れます。また、防災にも配慮しつつ、安心と利便を兼ね備えた「地域の拠点施設」としての整備を目指します。

整備方針③：地域とともにある学校づくり

うきは市は、「学校＝地域の核」としての機能が今もなお続いている地域であり、特に小学校は地域コミュニティとの繋がりが大きくなっています。学校再編によって物理的な距離は離れても、“心の距離”を縮めることが不可欠です。

そのため、旧小学校跡地の再活用等により、教育と地域が共に育みあう拠点づくりを目指します。授業におけるゲストティーチャー・伝統文化の継承・農業体験など、地域資源を活かした“うきはならではの教育”を継続・発展させることが必要です。

整備方針④：地域資源と風土を活かす施設デザイン

施設の配置・デザインにもこの地域性を反映させ、田園風景や山々との調和など、地域の環境と調和する建築を目指します。また、環境教育の一環として、環境共生型施設となるように配慮し、学校そのものが「持続可能な社会」を体感できる教材・実践の場となるように配慮します。

整備方針⑤：持続可能な維持管理と運営モデル

教育の質だけでなく、限られた財政資源の中での「持続可能性」も、学校再編における最大の鍵です。

LCC（ライフ・サイクル・コスト）^(※1) の最適化を重視し、構造・設備・運営体制を一体的に検討します。さらに、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー）^(※2) 対応建築の導入、再編後の効率的な人員配置により、長期的な公費負担の抑制を検討します。

※1 LCC（ライフ・サイクル・コスト）：「LCC」とは、製品や建物が「企画・設計」から「建設・製造」→「運用・保守」→「解体・廃棄」に至るまでの生涯にわたる費用の総計で、維持管理費用や解体費用まで含めた、「一生涯」にかかるコスト。

※2 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー）：「ZEB」とは、省エネと再生可能エネルギー導入により、年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロにする建物。

参考資料

参考資料 1：検討の記録

参考資料 2：類似事例

参考資料 3：施設毎の維持・更新コスト

参考資料1 検討の記録

うきは市立小・中学校のあり方検討委員会設置要綱

令和6年12月6日

教育委員会告示第10号

(設置)

第1条 うきは市立小・中学校のより良い学校教育環境のあり方について検討を行うため、

うきは市立小・中学校のあり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

(1) 学校のあり方における基本方針及び方策（以下「基本方針等」という。）の策定に
関する事項

(2) 前各号に掲げるもののほか、うきは市教育委員会（以下「教育委員会」という。）
が必要と認める事項

2 検討委員会は、前項の各号に掲げる事項について協議を行い、教育委員会に意見を述べ
るものとする。

(組織)

第3条 検討委員会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者で構成する。

(1) 優れた識見を有する者

(2) 保護者の代表者

(3) 地域住民の代表者

(4) 関係する学校の代表者

(5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、依頼の日から教育委員会が基本方針等を策定する日までとする。た
だし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、検討委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集し、委員長がその議長となる。

2 委員の過半数の出席があれば、会議を開くことができる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見又は説明を求めることができる。

(部会)

第7条 検討委員会の円滑な運営を図るため、部会を置くことができる。

2 前条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条中「検討委員会」とあるのは「部会」と、「委員長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(会議の傍聴)

第8条 会議は傍聴することができる。ただし、委員長が必要と認めるときは、委員の過半数の同意により、会議を非公開とすることができます。

2 傍聴の手続き、傍聴人の守るべき事項その他傍聴に関して必要な事項は、うきは市教育委員会傍聴人規則（平成17年教育委員会規則第3号）に準ずる。

(費用弁償)

第9条 委員には、うきは市職員等旅費に関する条例（平成17年うきは市条例第53号）

第2条第5項の規定に基づき、費用弁償を支払うものとする。

(庶務)

第10条 検討委員会の庶務は、学校教育課教育総務係において処理する。

(委任)

第11条 この告示に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

(1) 委員名簿

役職	氏名	所属等	区分
委員長	麻生 秀喜	前教育長、元浮羽中学校長	学識経験者
委員	佐藤 弘法	浮羽中学校保護者代表	保護者代表
委員	佐々木 博崇	山春小学校保護者代表	保護者代表
委員	佐藤 智岳	大石小学校保護者代表	保護者代表
委員	吉田 千晶	御幸小学校保護者代表	保護者代表
委員	加藤 菜月	保育所保育園保護者代表	保護者代表
委員	江藤 芳雄	山春地区代表	地域代表
委員	石井 準一郎	大石地区代表	地域代表
委員	物部 義則	御幸地区代表	地域代表
委員	國武 輝興	妹川地区代表	地域代表
委員	松木 高雄	新川地区代表	地域代表
委員	渡邊 信秀	田籠地区代表	地域代表
委員	佐藤 景一	小塩地区代表	地域代表
委員	梶原 嘉将	中学校学校評議員代表	地域代表
副委員長	白石 朋美	小学校学校評議員代表	地域代表
委員	竹並 俊和	浮羽中学校長	学校代表
委員	金子 敬尋	吉井中学校長	学校代表
委員	石井 雄児	山春小学校長	学校代表
委員	古賀 光成	大石小学校長	学校代表
委員	松田 清孝	御幸小学校長	学校代表
委員	大隈 由佳里	保育所保育園代表	子育て関係者
委員	岩淵 和明	総務産業常任委員長	市議会議員
委員	高木 亜希子	厚生文教常任委員長	市議会議員
委員	良永 秀幸	教職員組合代表	教職員組合
委員	石井 太	市長公室長	市職員

(2) うきは市立小・中学校のあり方検討委員会

	期日・場所	内容等
第1回	令和7年1月31日 うきは市役所 3階 大会議室	・うきは市の現況と校区別的小中学校の人口分布 ・施設の劣化状況と施設毎の状況 ・浮羽町域小中学校の児童生徒数の現状と推移
第2回	令和7年2月21日 うきは市役所 3階 大会議室	・施設毎の維持・更新コスト ・施設のコスト情報 ・会計年度任用職員（学校）の状況 ・浮羽中学校視察
第3回	令和7年3月25日 かわせみホール コミュニティルーム	・学校のあり方 ・学校のあり方についての意見交換
視 察	令和7年5月1日	・香春町立香春思永館視察
第4回	令和7年5月8日 うきは市立図書館 3階 大会議室	・小中学校の再編パターン ・パターンごとの概算コスト ・パターンごとの比較 ・部会（案）
第5回	令和7年6月26日 うきは市立図書館 3階 大会議室	・各部会の協議結果 ・アンケートの実施 ・新しい学校のイメージ図（案）
第6回	令和7年7月16日 うきは市立図書館 3階 大会議室	・うきは市立小・中学校のあり方（浮羽町域）について（中間まとめ）（案） ・うきは市浮羽町域の小・中学校のあり方についてアンケート調査（案）
第7回	令和7年10月29日 うきは市立図書館 3階 大会議室	・アンケート結果について ・教職員・保護者・地域住民説明会での意見について ・ワークショップでの意見について ・うきは市立小・中学校のあり方（浮羽町域）についての意見書（案）

(3) 部会

部会名		期日・場所	内容等
保護者 部会	第1回	令和7年5月13日 うきは市民ホール	・第4回までの協議内容について
	第2回	令和7年5月27日 うきは市民ホール	・第4回までの協議内容について
地域 部会	第1回	令和7年5月26日 御幸コミュニティセンター	・第4回までの協議内容について
	第2回	令和7年6月5日 御幸コミュニティセンター	・第4回までの協議内容について
教育 部会	第1回	令和7年5月16日 うきは市民ホール	・第4回までの協議内容について
	第2回	令和7年6月4日 うきは市民ホール	・第4回までの協議内容について
	第3回	令和7年10月16日 吉井庁舎3階 会議室	・小中一貫教育制度（義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校）について

「小・中学校のあり方」についての意見

(1) 各部会の意見

種別	保護者部会	地域部会	教育部会
1. 全体の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの教育・育成環境の観点から、「<u>小中一体型</u>」が望ましい。 小中教職員の意見・情報交換が容易であり、教育レベルの向上や子ども達への細やかな配慮が期待できるとして、「<u>義務教育学校</u>」を望む意見が多数あった。 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案1）が望ましい</u>との結論に至った。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化等の社会背景を考慮すると「<u>小中一体型</u>」が望ましい。但し、地域と学校の関係の希薄化への懸念から現状維持を望む意見もあった。 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案1）が望ましい</u>との結論に至った。但し、通学利便性や地域活性化の観点から、まちの中心部がよいという意見や、地域に母校がないと寂びれるのではないかと懸念する意見もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な活動や子ども達の切磋琢磨する力を養っていくには一定規模の児童生徒数が必要であり、将来の児童生徒数の推移等も考慮し、「<u>小中一体型</u>」が望ましい。 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案1）が望ましい</u>との結論に至った。但し、現在の歪な敷地形状を充分考慮して整備してほしいとの意見があった。 小中一貫校か義務教育学校については、子どもたちが9年間の系統的・連続的な学びを進めていくには、小・中の区別なく子どものたちの情報を共有し、指導・支援ができる「<u>義務教育学校が望ましい</u>」との結論に至った。
2. 主な 意見	<ul style="list-style-type: none"> <u>スクールバス等の運行や学童の整備等</u>について、今後も検討が必要である。 小中一貫教育により目に見える形で学力向上に繋がってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> <u>地域と学校との関わり合いの希薄化</u>を懸念する声が多く、新しい学校と同時に閉校となる<u>学校跡地の活用方策</u>も併せて検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> <u>小中一貫校か義務教育学校</u>については、「<u>義務教育学校が望ましい</u>」との結論に至った。

(2) 各説明会の意見

	保護者説明会	地域住民説明会	教職員説明会
1. 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達のことを第一に考えて検討してほしい。 ・浮羽中学校の老朽化は喫緊の課題のため、早急に学校再編を進めてほしい。 ・校舎建替えや新校舎への移行時には、教育環境（学校活動、部活動への影響、騒音対策など）にできるだけ配慮してほしい。 ・通学環境に配慮してほしい（スクールバスなど）。 ・他の市町からも通いたくなるような魅力的な学校にしてほしい。 ・今ある各学校の良さを生かした学校教育を継承してほしい（山春小の茶摘みなど）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい学校の建設期間中ににおける教育環境に影響（部活動・騒音・運動場利用等）がないようにしてほしい。 ・新校舎の建設場所として現浮羽中学校敷地が候補になっているが、小中学校が入るだけの敷地面積は適正か、駐車場の確保はできるのか。また、最近多くなっている自然災害に十分対応できる校舎を新築してほしい。 ・通学方法（スクールバス）や学童について検討してほしい。 ・再編により学校と自治協議会や地域行事との関係が希薄になるのではないか。地域の特色・伝統行事を継続し、跡地活用も含めて地域振興の検討を並行して協議してほしい。 ・今後も、学校再編についての周知をしてほしいし、保護者や地域住民を交えた意見交換の場を設けてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編による教職員の負担増がないよう教職員の加配措置等十分な配置をしてほしい。 ・新校舎建設の場合、自然現象（気温、落雷、竜巻等）に対応した、児童・生徒の安全面を充分に配慮した学校にしてほしい。 ・児童、各家庭、教師にとって過ごしやすい学校の形にしてほしい。 ・学校再編により、教育条件整備などに十分な予算が確保できるようにしてほしい。

(3) アンケートの意見

区分	新しい学校への主な意見や要望	全 体
児童 (小5 ～小6)	<ul style="list-style-type: none"> ● 体育館にエアコンをつけてほしい。 ● 校舎や運動場を広くしてほしい。 ● エレベーター等のバリアフリーな設備がほしい。 ● 制服ではなく私服にしてほしい。 ● 売店、自動販売機を作ってほしい。 ● 小学生も自転車通学にしてほしい。 ● 学校行事（桜祭りやフルーツコンサート等）を残してほしい。 ● 楽しい学校にしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 期待すること →新しい友達ができるることを楽しみにしている。 ● 不安のこと →今の学校がなくなることに寂しさを感じている。 ● 新しい学校に望むこと →芝生や広い運動場・明るい教室、季節行事を地域の人と楽しむ場を望む声が多い。 →自然体験・クラブ活動・学校行事など、「地域や仲間と一緒に活動できる場」への期待が強い。
生徒 (中1 ～中3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 校舎にエレベーター、体育館にエアコンをつけてほしい。 ● 混雑防止の為、校舎や廊下、駐車場を広くして欲しい。 ● 行事などは小学生と中学生で分けた方がいいものと分けなくてもいいものがあるから、そこははっきりと中学生、小学生に分けてほしい。 ● 学校を建設する場所によっては、通学距離が遠くなる人も出てくるので、交通手段としてスクールバスを十分に手配するといいと思う。 ● 小学校の伝統的なものや学校行事（みざれ太鼓、桜祭りやフルーツコンサーなど）を残してほしい。 ● 新しい学校は、みんなでよりよく楽しく、少しでも全員が仲良くできるようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 期待すること →新しい校舎や大規模行事に対して期待する声が多く、学びや活動の幅が広がることを歓迎している。 ● 不安のこと →小学生との関わりや生活リズムの違いへの不安、通学距離の増加への懸念がある。 「切磋琢磨できる仲間が増える」「クラス替えで刺激がある」といった肯定意見も多い。 ● 地域と連携した行事や、キャリア教育などの「学びの広がり」を求める声もある。

区分	新しい学校への主な意見や要望	全 体
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ● 少人数学級では、教員と子ども一人一人の密接な関係がありそれが良さだと感じていた。その関係を再編後にも維持できるよう努めてほしい。 ● 広い駐車場や送迎場を設け、送迎がしやすいようにしてほしい。 ● 小学生と中学生が1つの校舎で共に過ごすことは、互いに良い交流になるのかもしれないと思う反面、小学生は中学生が居ることに対し萎縮したりしないかという不安はある。また、良くも悪くも自分より上の学年を見て育つ為、そういったところの影響も気になる部分ではある。 ● 通学距離が遠くなる子どもたちの登下校の安全性をしっかりとと考え、通学路の安全性を確保してもらいたい。 ● 工事期間中、子どもたちの学習や部活動に支障がないようにして欲しい。 ● それぞれの学校で行っていた独自の特色ある行事は残して欲しい。 ● どんな子どももスムーズに再編後の学校に通えるように、再編前から各校の交流などをしてほしい。何より子どもファーストで進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要だと思うこと →教育環境の充実（広い運動場・ICT設備・安全な通学環境）を強く求める声が多い。 ● 不安のこと →少人数学級の良さが失われるこことや、教師が一人ひとりを把握にくくなることへの不安もある。 「地域の人が関わる授業（ゲストティーチャーなど）」や「子どもが地域行事に参加する仕組み」への期待が高い。 ● 通学距離やスクールバスの安全性、放課後の居場所（学童・部活動）の確保が課題として挙がった。

(3) ワークショップでの意見

	A班	B班	C班
1. 主な 意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層やPTA等の地域との交流の場の機会確保が重要である。部活の特別顧問や地域行事への参加により、交流の機会を作っていくのではなくか。 ・工場見学や職場体験等、企業と連携して地元企業への愛着を持つもらえるようになるとよい。 ・子どもが使う施設のため、子どもファーストとすることが重要である。当事者意識をもち、口コミ等の広報で話し合いの場に参加してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が学校に関わりやすい相談窓口や不登校の生徒の支援に関する環境が整備されるとよい。 ・図書館や中庭などの施設が学校生活だけでなく放課後でも子どもたちの居場所になれるといい。 ・うきは市の山間部との交流、農業などの企業とタイアップした授業や、iPadの柔軟な活用など、子どもたちが多様な教育に触れる機会があるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一に学校施設等のハード面が重要である。広さや空調等の快適性や児童生徒が関りを持てる教室等の動線設計を求める。 ・ICT教育や子ども達の豊かな感性を育めるよう、専門知識や技術を備えた幅広い教員が必要である。 ・地域や社会とのかかわりを持つつうきはしさを出せるよう、地域産業を活かした職場体験を行えるとよい。
2. まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもファーストに取り組むことが特に重要であり、その上で地域の方や地元企業との交流をおこない、地元への愛着を持ってもらうことがよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と連携した良好な教育環境や、子どもの居場所となるような施設が重要であり、その中で、子ども達が多様な教育を享受できる環境整備が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した施設を整備するハード面が特に重要であり、その上で子ども達の教育の充実や地域との関わりの構築を行うことがよい。

参考資料2：類似事例

学校名	生徒数（人）	学級数	開始年	面積（m ² ）	概要・特徴
①小中一貫飯塚 鎮西校（分離型）	小学校：698 中学校：294 計：992	33 12 55	H24	敷地：39,032 建築：10,537 延床：19,034	2 小学校（蓮台寺小、滋野小）と 1 中学校（鎮西中）が統合した公立小中一貫校。地域の交流施設も併設されている。
②小中一貫筑穂 校（分離型）	小学校：427 中学校：210 計：637	24 12 36		大分小 (敷) 35,000 (床) 7,326 上穂波小 (敷) 68,530 (床) 5,485	既存の小中学校において連携型教育を実施している。なお、内野小は学区内の児童の他、市内全域からの通学を希望する児童受け入れ校である。
③二瀬中学・伊 岐須小（隣接型）	小学校：440 中学校：293 計：733	18 13 31		伊岐須小 (敷) 22,515 (床) 9,855 二瀬中 (敷) 42,338 (床) 50,672	既存の小中学校において連携型教育を実施している。
④小中一貫穎田 校（一体型）	小学校：203 中学校：114 計：317	17 9 26	H25.4.1	延べ：15,573	穎田小と穎田中が結合した公立小中一貫校、小中合同行事や、中学部の教員・生徒による小学部への乗り入れ授業、スパイ럴タイムを設ける等、小中の交流が盛んであり、9年間連続した学びを体現している。
⑤小中一貫校幸 袋校（一体型）	小学校：444 中学校：238 計：682	26 14 40	H29.4.1	不明	2 小学校〔幸袋小、目尾小〕と 1 中学校〔幸袋中〕が統合した公立小中一貫校。文化省の小中一貫事例に選出されている。
⑥小中一貫校校 「志明館（一体 型）	小学校：42 中学校：— 計：	2 —	R6.4	約 15,000	学校法人博多学園が旧日田小倉小学校を買い取り、校舎と体育館を改修し、2024年4月に小学校、2029年4月に中学校を開校する私立小中一貫校。定員18名の寮や小倉駅、千早駅発着のスクールバスあり。
⑦安平町立早来 小学校・中学校 （一体型）	小学校：199 中学校：109 特別支援： 22 計：308	— 20 9	R5	約 5,500 (体育館約 1,900)	2019年9月北海道胆振東部地震被災後に再建。教育環境計画の専門家、アトリエ系建築設計、テクノロジー専門家により、学校教育と社会教育の融合した理想的な学校設立。

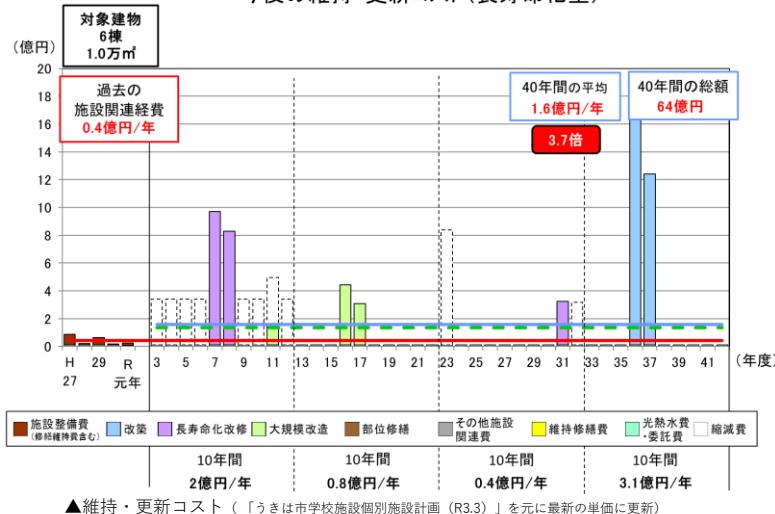
参考資料3：施設毎の維持・更新コスト

資料1：施設毎の維持・更新コスト

①施設毎の現状と維持・更新コスト（浮羽中学校）

- 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約1.6億円/年、40年間の総額で約64億円かかる。

今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



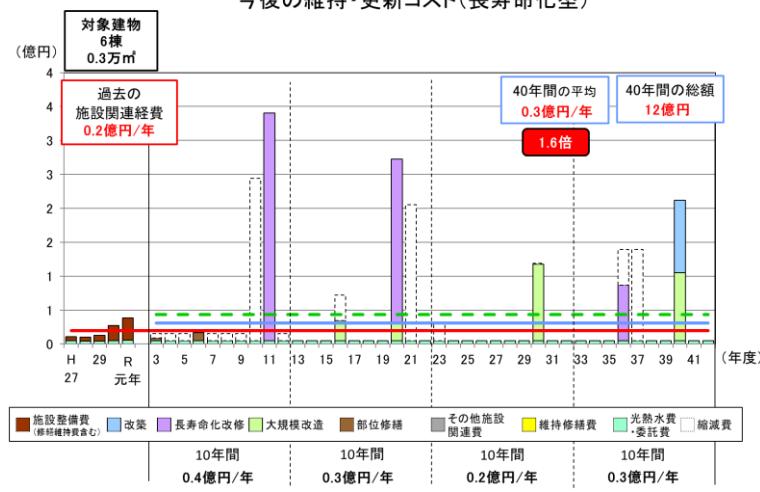
2

資料1：施設毎の維持・更新コスト

②施設毎の現状と維持・更新コスト（山春小学校）

- 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約0.3億円/年、40年間の総額で約12億円かかる。

今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



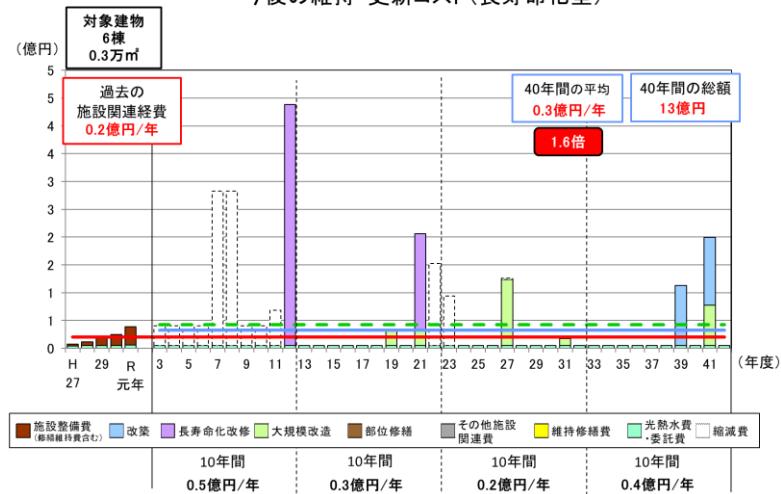
3

資料 1：施設毎の維持・更新コスト

③施設毎の現状と維持・更新コスト（大石小学校）

- 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約0.3億円/年、40年間の総額で約13億円かかる。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

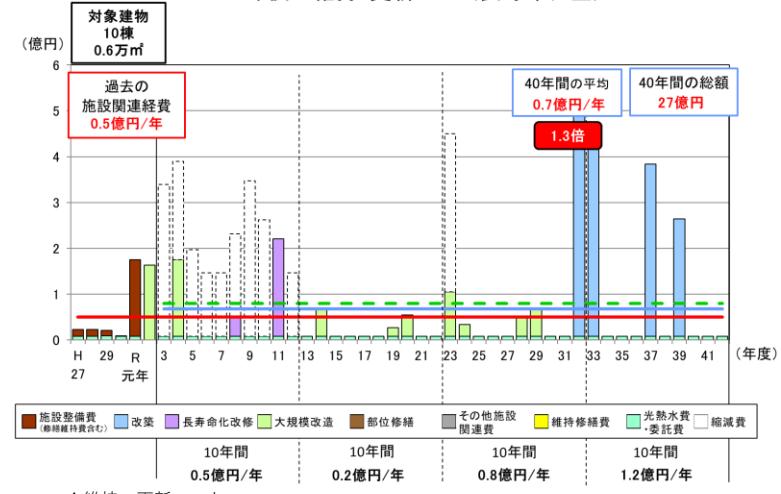


資料 1：施設毎の維持・更新コスト

④施設毎の現状と維持・更新コスト（御幸小学校）

- 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約0.7億円/年、40年間の総額で約27億円かかる。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



▲維持・更新コスト（「うきは市学校施設個別施設計画(R3.3)」を元に最新の単価に更新）